

テレワークに関する最新動向

二 働き方改革

「働き方改革」を断行します。

(中略)

若いベンチャー経営者が私に語ってくれました。**テレワーク**や週三日勤務を積極的に導入することで、家庭の事情で大企業を辞めた優秀な人材を集めることに成功しています。

働き方改革は、社会政策にとどまるものではありません。成長戦略そのものであります。ワーク・ライフ・バランスを確保することで、誰もが生きがいを感じて、その能力を思う存分発揮すれば、少子高齢化も克服できるはずです。

5.3 デジタル・ガバメントの推進に係るその他の取組

1) デジタル・ワークスタイルの実現

ア. テレワークの推進 (◎内閣官房、総務省、全府省)

テレワークは、働く場所を柔軟に選択できるため、勤務に当たって制約を抱える職員も能力を発揮できる働き方の一形態であるが、ハード面等において、まだ十分に環境が整備されているとは言えない状況である。このため、テレワークの環境整備に当たり、2020年におけるKPIの目標値達成を図る。

国家公務員については、2020年度までに、①必要な者が必要な時に、テレワーク勤務を本格的に活用でき、②リモートアクセス機能の全府省での導入を実現するため、計画的な環境整備を行う。

これとあわせて、各府省は、テレワークを行っている職員であってもその他の職員と遜色なく業務を遂行できるよう、府省内で行われる会議への遠隔参加（Web会議）が可能となる環境を順次整備する。また、2018年度を目途に、審議会や幹部会議等における資料の原則ペーパーレス化を進める。さらに、**テレワーク・デイ、テレワーク月間といった国民運動において、率先した取組を行う。**

第3章 生産性革命

3. Society 5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命

(5) 成長分野への人材移動と多様で柔軟なワークスタイルの促進

②多様で柔軟なワークスタイルの促進

- テレワークについて、長時間労働の防止や適切なセキュリティ対策を図りつつ、その普及を図るため、本年度中にガイドラインを改定し、周知を図るとともに、テレワークによる生産性向上の効果について実証的に分析し、その結果をもとに、経営層の意識改革を図る。

テレワークに関する最近のトピック

企業の動き

○ テレワークの導入等

- JFEエンジニアリング：2018年4月から、**全社員の約8割にあたる3,000人を対象にテレワークの制度を全面導入**。
(2018.1.21 日経新聞朝刊7面)
- 住友電工：2018年1月16日から1ヶ月間、**社員約1,000人を対象にテレワークの試験運用**を実施。
(2018.1.17 日経新聞朝刊15面)
- 川崎重工業：2018年1月1日付けで**在宅勤務制度を導入**。国内の正社員約9,000人が対象。
(2018.1.16 産経新聞朝刊12面)
- 旭硝子：2017年12月下旬に**従来の在宅勤務制度を拡充し、対象者の拡大や利用制限の撤廃等**を実施。
(2018.1.16 産経新聞朝刊12面)
- 電通国際情報サービス：従来の育児・介護等の特定事由がある社員を支援するテレワーク勤務制度の位置付けを見直し、2018年1月から**全社員を対象とする制度に拡充**。(2017.12.28 電波新聞2面)

○ テレワーク保険の開発・提供

- 東京海上日動火災保険と日本マイクロソフトは、情報漏洩や不正アクセスといった**テレワーク中のリスクに対応する損害保険**を共同開発し、2018年2月から提供。「Windows10」搭載のPCに自動的に補償が付帯。(2018.1.22 日経新聞朝刊3面)

自治体の動き

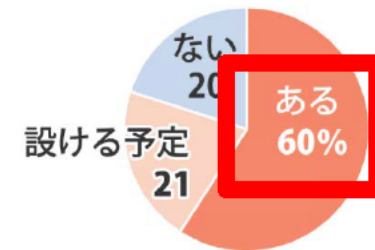
- **東京都 テレワーク企業導入率35%を目標に** (2018.1.27 日経新聞朝刊35面)
企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率を2020年までに35%にする政策目標を発表。
(2018年1月26日発表「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成30年度）～2020年に向けた実行プラン～」)
- **東京都と東京商工会議所 働き方改革の推進に向けた連携協定** (2017.12.1 日経新聞朝刊3面)
2017年11月、**テレワーク**や混雑緩和を狙う時差通勤の普及、女性の活躍推進、ボランティア休暇制度の導入促進など7分野で協力する連携協定を締結。

テレワークの導入状況等に関する最近の調査

○ 毎日新聞（2018.1.4 毎日新聞朝刊 2面）

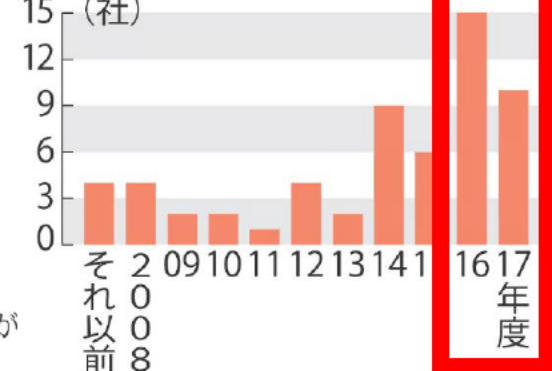
主要企業121社を対象に実施したアンケートで、テレワーク制度の導入企業（予定も含む。）は8割を超えた。テレワークの制度が「ある」と答えた企業は60%（72社）で、「今後、設ける予定」は21%（25社）。策定時期を回答した59社のうち、2016年度～2017年度の導入が最も多かった（計25社）。

テレワーク制度はある？



※四捨五入しているため合計が100%にならない

テレワークいつ導入？



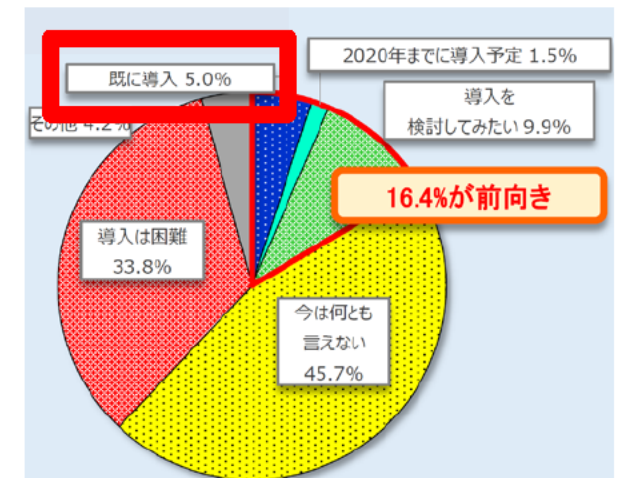
（出典）2018年1月4日 毎日新聞 2面

○ 東京商工会議所（2017.12.12 「東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果」）

テレワークについては、「既に導入している」との回答は5.0%と低水準であるが、「2020年までに導入予定（1.5%）」と「導入を検討してみたい（9.9%）」をあわせると、16.4%が2020年までのテレワーク導入に前向きな姿勢を見せている。

一方、「今は何とも言えない」との回答が45.7%と最も多かった。また、行政に対して、「テレワーク導入に伴う費用補助等のインセンティブや技術的支援」や「成功事例の積極的な開示」を求める声が多かった。

さらに、社会全体で取り組むための働きかけが必要との声も寄せられた。



（出典）東京商工会議所 東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果＜概要版＞
※2017年12月12日公表

○ 日本経済団体連合会（幹事会）での講演

平成29年11月14日、野田総務大臣は、経団連会館において開催された日本経済団体連合会幹事会に出席し、「女性活躍」、「マイナンバーカードの一層の活用」、「地方創生」などについて、講演を行いました。

この中で、大臣は、女性の採用・登用の拡大、**テレワークの活用**、企業の「配偶者手当」の見直し、マイナンバーカードの「社員証」としての利用やビジネスへの活用、ふるさと納税のさらなる活用などについて、経営者の皆様に、**働きかけ・要請**を行いました。



○ 日本商工会議所との意見交換

平成29年11月16日、野田総務大臣は、日本商工会議所本部を訪ね、三村会頭と「女性活躍」、「マイナンバーカードの一層の活用」、「地方創生」などについて意見交換を行いました。

この中で、大臣は、同会議所の約115万社の会員企業における女性の採用・登用の拡大、企業の「配偶者手当」の見直し、**テレワークの活用による生産性向上**、マイナンバーカードの「社員証」としての利用やビジネスへの活用などについて**働きかけ・要請**を行うとともに、ふるさと納税のさらなる活用についてご意見を伺いました。

